



エチレン生産稼働率7月76.5%

石油化学工業協会（東京・中央）は24日、化学製品の基礎原料であるエチレンの生産設備について、7月の稼働率が76.5%（速報ベース）だったと発表した。80%を2カ月連続で下回るのは、リーマン・ショック時の景気後退の影響を受けて以来約14年ぶり。世界景気の停滞で樹脂需要が振るわない。好不況の目安とされる稼働率90%も12カ月連続で下回っている。低い稼働率が続けば、化学各社の業績を押し下げる要因となる。7月単月の生産量は前年同月比15%減の41万1100トンだった。



8月の都区部物価2.8%上昇 電気代下げで伸び縮小

総務省が25日発表した8月の東京都区部の消費者物価指数（中旬速報値、2020年=100）は、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が105.3と前年同月比で2.8%上昇した。伸びは2カ月連続で縮んだ。電気・ガス代などエネルギー価格の低下が全体を押し下げた。

QUICKが事前にまとめた市場予測の中央値の2.8%と同じだった。前年同月と比べた伸びが2%台となるのは、2022年9月の2.8%上昇以来11カ月ぶりとなる。ただ上昇は24カ月連続で、日銀の物価目標である2%をなお上回る状況が続く。

都区部の中旬速報値は全国の数値の先行指標とされる。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は4.0%上昇した。食品や日用品は高い伸びが続く。





BRICSにグローバルサウスから期待の声 拡大首脳会合

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）は24日、南アのヨハネスブルクで約50カ国の首脳らを招いた拡大会合を開いた。グローバルサウスと呼ばれる新興・途上国からは国際社会での地位向上やBRICSとの協働に期待する声が相次いだ。

「BRICSはグローバルサウスに共通する利益を実現するためのプラットフォームになりうる」（モザンビーク）。BRICSが設立した新開発銀行（NDB、本部・上海）について、「アフリカの成長・発展を支援してくれることを期待する」（レソト）などと、BRICSの関与を歓迎する声が目立った。

米欧や中ロなどが主導する既存の国際秩序への批判も多く上がった。「一部の国だけが国連などの多国間組織で独占的な利益を享受する体制はもはや受け入れがたい」（マラウイ）。「BRICS現メンバー国には、拒否権を行使する常任理事国のようにはならないでもらいたい」（ナミビア）などと、冗談めかしてくぎを刺す場面もあった。

新たにBRICSに加入することが決まったイランのライシ大統領は「貿易や経済活動における脱ドルや自国通貨利用の拡大を目指すBRICSを断固支持する」と演説した。イランは米国から金融制裁を受け、国際決済網から締め出されている。

議長国・南アのラマポーザ大統領は「BRICSはグローバルサウスの擁護者になる」と強調した。





プリゴジン氏墜落死は「暗殺」、米政府が分析 米報道

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは24日、米政府の分析としてロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏が搭乗していたとみられる小型機が暗殺計画の一環で墜落したと報じた。原因を詳細に調べている。

米国防総省のライダー報道官は24日の記者会見で「初期段階の分析としてプリゴジン氏は殺害された可能性が高い」と語った。暗殺との見方にはコメントを控えた。

小型機墜落の原因に関して地对空ミサイルによる撃墜ではないとの見方を示した。「さまざまな要因」を分析していると語り、墜落をめぐる情報収集の詳細には触れなかった。

ウォール・ストリート・ジャーナルによると、米政府は小型機で爆弾が爆発したり、別の破壊活動があったりした可能性があるともみているという。

バイデン米大統領は23日、記者団に対して小型機の墜落に関し「驚きはない」と話した。

ロシアのプーチン大統領の関与を問われ「背後にプーチンがいないとロシアでは多くのことが起きない」と答えた。プーチン氏が墜落にからんでいる可能性を否定できないとしていた。





サウジの自主減産、10月も継続の公算

アナリスト 5 人によると、サウジアラビアは日量 100 万バレルの自主減産を 3 カ月連続で 10 月も継続する可能性が高い。

サウジは今月、自主減産を 9 月も継続すると表明。エネルギー省は「延長もしくは延長と深化」の可能性があると述べた。

コンサルティング会社エナジー・アスペクツのアナリスト、リチャード・ブロンズ氏は「少なくとも 10 月まで減産を全面的に延長するだろう」と指摘。サウジは世界の原油在庫が大幅に減少することを望んでいるとの見方を示した。

PVMオイルのアナリスト、ジョン・エバンス氏とサクソバンクのアナリスト、オーレ・ハンセン氏は、イラクのクルド地域の石油生産が再開される可能性があり、サウジは当面、市場への追加供給を控える可能性がある」と述べた。